

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050001

健康福祉部

保険年金課

事務事業	023001 国民健康保険税賦課徴収業務					
	施策体系	020532 (国民健康保険) 収納率の向上				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	国民健康保険税の納税義務者及び被保険者					
事務事業目的	相互扶助の制度を保つため、税の適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険への加入や脱退等の異動に伴う被保険者世帯毎の保険料を賦課算定し、保険料納付通知書の交付を行っている 簡易・修正申告、過年度更正等の事務処理による正確な賦課と、減免申請受付による当該世帯の負担軽減を図る 国保加入世帯の台帳整理を適切に行い、国民健康保険世帯の資格及び税額の管理をする 調整交付金の申請を行い、国民健康保険の財政安定化を図る 					
計画法令	国民健康保険法、地方税法、橋本市国民健康保険税条例 外					
成果指標	収納率					
活動指標	収納済額（現年度分）					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[%]	92.60	93.69	94.77	95.62
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[円]	1,494,638.00	1,483,054.00	1,442,831.00	1,417,181.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>適正かつ正確な賦課に努めた 納税課において専門職を雇用し、昼夜を問わず電話による催告、納税勧奨を行うと共に、納税状況や相談履歴を被保険者証更新時に活用し、収納率向上に努めた。 コンビニ納付の利用者が伸び、納税の機会が増えたことも収納率向上の一因と考える。（H27年度 9,361件/年 H28年度 11,567件/年）</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	国保基金と決算剰余金の状況を見ながら税率改正の検討が必要。 （平成30年度 和歌山県国保に移行）					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	1,319	2,584	0	0	2,500
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	50
		一般財源	(5)	2,038	4,861	4,723	4,893	3,029
	直接費	事業費	(6)	3,357	4,861	4,723	4,893	5,579
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	3,357	4,861	4,723	4,893	5,579
	人件費	人件費	(9)	12,839	8,582	9,108	9,060	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.50	1.10	1.40	1.50	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.26	0.14	0.09	0.11	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.76	1.24	1.49	1.61	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	16,196	13,443	13,831	13,953	5,579	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	245	205	213	218		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名 称
	1	国民健康保険税賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	国民健康保険税徴収業務(電話催促等)
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050001

健康福祉部

保険年金課

事務事業	023003 後期高齢者医療保険賦課業務					
	施策体系	020532 (国民健康保険) 収納率の向上				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3		事業区分4	自治事務		
対象	後期高齢者医療被保険者					
事務事業目的	適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合で保険料を賦課算定し、市で保険料納付通知書の交付を行う ・ 簡易申告等事務処理による正確な賦課と徴収を行う 					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律施行令他					
成果指標	保険料の徴収率を上げ、滞納者を減らす					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 督促状発送 2. 電話催告 					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[%]	99.52	99.42	99.47	99.60
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	1,148.00	1,089.00	1,556.00	1,373.00
	活動指標2	[件]	156.00	65.00	27.00	100.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>適正かつ公平な賦課を行った。</p> <p>国民健康保険から後期高齢者医療保険になった時、国保税が口座引落になっていた方は、後期も引き続き口座引落になると思う方が多く未納になりやすいので、被保険者証を送付する時口座引落の案内文を同封し、未納を防ぐことで収納率向上につながった。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	簡易申告書未提出者には、再度簡易申告書を送付し正確な賦課と徴収を行うこと。短期証の訪宅交付や電話催告等で納付相談を実施し収納率を上げること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	1
		一般財源	(5)	429	312	167	157	181
	直接費	事業費	(6)	429	312	167	157	182
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	429	312	167	157	182
	人件費	人件費	(9)	5,767	4,750	5,872	5,527	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.97	0.85	1.08	0.90	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.15	0.10	0.07	0.06	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.12	0.95	1.15	0.96	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	6,196	5,062	6,039	5,684	182
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	94	77	93	89	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名 称
	1	後期高齢者医療保険の賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		